平成25年3月14日

各 位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正）「平成23年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年3月11日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成22年11月11日付「平成23年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正前）

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL http://www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）高橋 豊三郎
問合せ先責任者（役職名）総務部長　（氏名）高工 弘　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	9,260	△6.9	△59	―	△110	―	△227	―
22年3月期第2四半期	9,949	△9.5	△539	―	△536	―	△692	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2.41	―
22年3月期第2四半期	△9.42	―

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	17,140	5,411	26.4	47.63
22年3月期	17,083	5,521	27.1	50.97

（参考）自己資本　23年3月期第2四半期　4,519百万円　22年3月期　4,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年3月期	―	0.00			
23年3月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,907	△8.2	333	―	216	―	120	―	1.26

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

4．その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動　　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	95,026,369株	22年3月期	91,117,469株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	140,326株	22年3月期	140,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	94,310,369株	22年3月期2Q	73,517,151株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（７）重要な後発事象に関する注記 …… 13

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日～平成22年９月30日）におけるわが国経済は、中国等の新興諸国への輸出増加、企業のコスト削減努力、政府の経済対策効果などによる景気回復の動きが見られましたものの、世界的な経済・金融不安から急激な円高の進行、株式市場の低迷に加え、雇用環境が依然として厳しい状況にあることから、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との激しい受注価格競争が継続しており、業界によりましては、景気は回復しつつあるものの新規の設備投資にまで至らない状況も見られ、事業環境は依然厳しい状況にあります。

このような中、当社及び当社グループは、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供と品質向上を図り、採算性重視の受注獲得や予算管理の徹底、さらにコストダウン・経費削減など業績向上に努めてまいりました。特に、当社では、コンサルティング会社を有効活用した中期経営計画に基づく経営改善策を立案し、迅速かつ着実に実施しており、その効果も見えはじめております。

この結果、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラントの工事進行基準による売上がありましたが、関連業界の設備投資抑制などの影響に伴い、9,260百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

また、損益面に関しましては、引き続き半導体製造装置事業の業績が低調に推移した影響などで、営業損失59百万円（前年同期　営業損失539百万円）、経常損失110百万円（前年同期　経常損失536百万円）となり、四半期純損益に関しましては、特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、227百万円（前年同期　四半期純損失692百万円）の損失となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年４月には輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、各社は５月に業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、製粉業界全体の需要が伸び悩む中、国内の販売競争や消費者の低価格志向が継続しており、引き続き厳しい事業環境下で推移いたしました。

また、飼料業界は、宮崎県で発生した口蹄疫が、家畜の移動・搬出制限や殺処分など業界全体に大きな影響を与えました。また、配合飼料の原料相場は今年に入って下がってきているため、各メーカーは販売価格の値下げを実施しており、これによる減収などから厳しい事業環境で推移している模様であります。

このような状況の中、売上につきましては、牛用配合飼料設備新設工事、鶏豚用配合飼料設備工事（工事進行基準に係るもの）などの各種飼料設備工事のほか、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械や浜井産業株式会社から生産委託のラップ盤などの売上に、連結子会社株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は3,882百万円（前年同期比2.1%減）となりました。損益面に関しましては、大型プラントをはじめ売上物件の粗利益率の改善及び経費削減に努め、営業利益は13百万円（前年同期　営業損失219百万円）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っておりますが、売上高40百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益27百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業では、バブル期に建設された建築物の改修時期に当たり、また、対象物件の大型化による受注額の増加が見られますが、大手や地場のゼネコンの参入などによる受注競争が激化する傾向にあります。一方、コーティング事業では、円高により輸出企業を中心とした生産、収益の大幅な減少、石油・化学業界の再編・合併による設備の休止等により企業の設備投資が落ち込むなどで厳しい状況が継続しております。

このような中で、「中期３ヶ年事業経営計画」・「経営理念」及び「企業倫理行動指針」に基づき、各事業の受注量の増加、原価率低減に取り組むとともに安全への意識を高め、営業力・品質を強化し、収益の拡充に努めてまいりました。この結果、売上高4,952百万円（前年同期比12.3%減）となり、営業利益94百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を反映した企業の人件費等のコスト削減により、派遣社員の需要が減退しております。このような中で、売上高237百万円（前年同期比

34.1%減)、営業利益11百万円（前年同期比316.5%増）となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界につきましては、需要拡大による各半導体メーカーの稼働率が回復し設備投資も再開され、回復の兆しが見られましたが、活発な新規設備投資には今少し時間を要するものと思われます。

このような情勢下、受注・売上ともに大きく低迷したことにより、売上高201百万円（前年同期比439.9%増）となったものの、営業損失205百万円（前年同期　営業損失524百万円）と低調に推移いたしました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産に関する状況

・資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は17,140百万円となり、前連結会計年度末に比較して57百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が660百万円増加したのに対し、現金及び預金が88百万円、受取手形及び売掛金が203百万円、のれんが80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

・負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は11,728百万円となり、前連結会計年度末に比較して166百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,109百万円、社債が160百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が285百万円、未払消費税等が106百万円、前受金が674百万円減少したことによるものであります。

・純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5,411百万円となり、前連結会計年度末に比較して109百万円減少いたしました。これは主に、新株の発行により資本金が65百万円、資本剰余金が65百万円増加それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が227百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は1,596百万円（前年同期比391百万円増）となりました。

これは主に、減価償却費129百万円、売上債権の減少額203百万円があったのに対し、税金等調整前四半期純損失が135百万円となり、たな卸資産の増加額673百万円、前受金の減少額674百万円、仕入債務の減少額285百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は67百万円（前年同期比3百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入53百万円、その他の定期預金の払戻による純収入額95百万円があったのに対し、有形固定資産の取得による支出25百万円、投資有価証券の取得による支出36百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,454百万円(前年同期　財務活動の結果支出した資金1,919百万円)となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加額が1,196百万円となり、社債の発行による収入246百万円、新株予約権行使による株式の発行による収入124百万円、リース債務の返済による支出43百万円、社債の償還による支出60百万円などがあったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は2,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円の減少となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向及び当第2四半期における業績等を踏まえ、連結業績予想の見直しを行った結果、平成22年8月12日公表の平成23年3月期通期連結業績予想の修正を行っております。

また、同様に最近の業績の動向及び当第2四半期における業績等を踏まえ、個別業績予想の見直しを行った結果、平成22年10月18日に公表の平成23年3月期通期個別業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、本日(11月11日)別途開示いたしました「平成23年3月期第2四半期の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税引前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

ⅰ資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は 38,760千円増加しております。

ⅱ「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②①以外の変更

該当事項はありません。

③表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表）

・　前第２四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は開示の明瞭性のため、当第２四半期連結会計期間末より区分掲記することとしました。なお、前第２四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は580,378千円であります。

（四半期損益計算書）

・　「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

・　前第２四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取管理手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第２四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第２四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取管理手数料」は8,586千円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

・　前第２四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額（△は減少）」は開示の明瞭性のため、当第２四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第２四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額（△は減少）」は△804,644千円であります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

①継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第２四半期連結累計期間につきましても、営業損失及び四半期純損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

②継続企業の前提に関する重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の経営施策を実施いたしております。

1)中期３ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定による「構造改革」の推進

2)経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸策の立案と実行

3)産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

②経費および材料費の削減

③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

④原材料価格の変動リスクへの対応

⑤組織体制の改正

⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

4)半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化

②キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化

③ＬＥＤ（青色発光ダイオード）等の非半導体製造装置事業への進出

5)資金繰りについて

①　当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。この中で、資金計画上は平成22年７月から10月までに金融機関から合計1,380,000千円の借入を計画しており、これについて、平成22年８月にメインバンクから528,200千円の融資が実施されており、メインバンク以外の既存取引金融機関からの融資につきましては交渉中であります。また、その後も引き続きメインバンクを中心に既存取引金融機関からの継続的な融資を交渉してまいります。

②　当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。この中で、連結子会社シンヨー㈱から平成22年７月に800,000千円、８月に600,000千円の計1,400,000千円の借入を行いました。

③　当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、行使期間満了の平成23年10月までに総額1,500,000千円の資金調達を計画しております。このうち、新株予約権の行使により690,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。

④　資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も子会社ラップマスターエスエフティ㈱の売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。

⑤　平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金及び中間金として平成21年11月、平成22年５月と10月に合計3,733,064千円が入金しており、その後も契約に基づく入金が予定されております。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。

以上のとおり、上記の対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上でありますが、必要とする資金について融資は金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実

性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,190,849	3,279,356
受取手形及び売掛金	5,567,683	5,771,639
商品及び製品	349,849	342,674
仕掛品	3,631,342	2,970,989
原材料及び貯蔵品	93,800	91,417
その他	263,035	338,739
貸倒引当金	△1,646,224	△1,658,325
流動資産合計	11,450,336	11,136,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	780,419	802,432
機械装置及び運搬具（純額）	320,112	344,326
土地	2,230,472	2,230,472
その他（純額）	250,697	302,174
有形固定資産合計	3,581,702	3,679,405
無形固定資産		
のれん	326,037	406,187
その他	96,135	101,252
無形固定資産合計	422,173	507,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416,863	1,425,728
その他	353,346	421,654
貸倒引当金	△84,514	△87,444
投資その他の資産合計	1,685,696	1,759,938
固定資産合計	5,689,571	5,946,784
繰延資産	710	90
資産合計	17,140,618	17,083,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,215,804	4,501,213
短期借入金	3,026,547	1,916,831
未払法人税等	89,108	123,303
前受金	1,166,004	1,840,132
賞与引当金	32,065	29,420
完成工事補償引当金	6,200	6,000
工事損失引当金	40,475	44,169
その他	379,503	561,050
流動負債合計	8,955,708	9,022,120

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
固定負債		
社債	180,000	20,000
長期借入金	1,952,864	1,866,040
退職給付引当金	154,361	148,060
役員退職慰労引当金	70,907	110,373
資産除去債務	42,185	－
その他	372,882	395,624
固定負債合計	2,773,200	2,540,098
負債合計	11,728,909	11,562,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	5,818,935
資本剰余金	2,349,424	2,284,218
利益剰余金	△3,743,307	△3,515,866
自己株式	△8,910	△8,909
株主資本合計	4,481,346	4,578,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,220	69,445
為替換算調整勘定	△28,161	△10,539
評価・換算差額等合計	38,059	58,906
新株予約権	2,560	2,971
少数株主持分	889,743	880,893
純資産合計	5,411,709	5,521,148
負債純資産合計	17,140,618	17,083,367

（2）四半期連結損益計算書
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自　平成21年4月1日 至　平成21年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日）
売上高	9,949,843	9,260,926
売上原価	9,082,565	8,196,248
売上総利益	867,278	1,064,677
販売費及び一般管理費	1,406,323	1,124,226
営業損失（△）	△539,045	△59,549
営業外収益		
受取利息	5,718	4,835
受取配当金	18,434	7,126
為替差益	19,615	－
受取管理手数料	－	9,601
その他	40,570	13,800
営業外収益合計	84,338	35,363
営業外費用		
支払利息	71,257	51,620
持分法による投資損失	634	3,598
為替差損	－	19,507
株式交付費	－	5,200
その他	9,526	5,957
営業外費用合計	81,418	85,883
経常損失（△）	△536,124	△110,069
特別利益		
投資有価証券売却益	－	17,943
賞与引当金戻入額	8,478	－
貸倒引当金戻入額	－	15,031
受取保険金	－	12,000
特別利益合計	8,478	44,974
特別損失		
固定資産除却損	462	90
役員退職慰労金	－	32,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	38,292
特別損失合計	462	70,519
税金等調整前四半期純損失（△）	△528,108	△135,614
法人税、住民税及び事業税	100,673	76,368
法人税等調整額	6,612	△3,811
法人税等合計	107,285	72,557
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△208,171
少数株主利益	57,318	19,269
四半期純損失（△）	△692,712	△227,441

（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	4,333,650	5,031,532
売上原価	4,007,863	4,537,771
売上総利益	325,786	493,761
販売費及び一般管理費	839,870	564,906
営業損失（△）	△514,083	△71,145
営業外収益		
受取利息	1,069	3,396
受取配当金	644	276
為替差益	5,084	－
受取管理手数料	－	3,751
持分法による投資利益	3,157	54
その他	25,411	3,714
営業外収益合計	35,367	11,193
営業外費用		
支払利息	34,907	29,979
為替差損	－	12,863
その他	8,642	1,059
営業外費用合計	43,550	43,902
経常損失（△）	△522,266	△103,854
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	20,610
受取保険金	－	6,000
特別利益合計	－	26,610
特別損失		
固定資産除却損	118	90
特別損失合計	118	90
税金等調整前四半期純損失（△）	△522,384	△77,333
法人税、住民税及び事業税	58,251	2,551
法人税等調整額	4,302	△7,465
法人税等合計	62,553	△4,914
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△72,419
少数株主利益	34,077	11,927
四半期純損失（△）	△619,015	△84,347

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自　平成21年4月1日 至　平成21年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△528,108	△135,614
減価償却費	132,436	129,095
のれん償却額	80,034	80,150
貸倒引当金の増減額（△は減少）	280,962	△15,031
受取利息及び受取配当金	△24,153	△11,962
支払利息	71,257	51,620
持分法による投資損益（△は益）	634	3,598
売上債権の増減額（△は増加）	△813,514	203,219
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,784,602	△673,156
前受金の増減額（△は減少）	－	△674,128
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,080,698	△285,228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	38,292
その他	17,895	△157,177
小計	△1,078,652	△1,446,322
利息及び配当金の受取額	24,307	12,133
利息の支払額	△72,254	△49,750
法人税等の支払額	△78,043	△112,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,204,642	△1,596,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,222	△25,972
有形固定資産の売却による収入	228,870	163
投資有価証券の取得による支出	△10,524	△36,988
投資有価証券の売却による収入	－	53,884
その他	△133,365	76,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,757	67,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,135,598	934,100
長期借入れによる収入	518,914	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△995,555	△837,560
リース債務の返済による支出	△184,620	△43,486
社債の発行による収入	－	246,479
社債の償還による支出	△108,000	△60,000
株式の発行による収入	－	124,800
少数株主への配当金の支払額	△14,618	△9,745
その他	△58	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,537	1,454,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,294	△3,563
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,046,128	△77,186
現金及び現金同等物の期首残高	4,860,658	2,713,436
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,178	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,823,708	2,636,249

（4）継続企業の前提に関する注記

①継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間につきましても、営業損失及び四半期純損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

②継続企業の前提に関する重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の経営施策を実施いたしております。

1)中期3ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定による「構造改革」の推進

2)経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸策の立案と実行

3)産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

②経費および材料費の削減

③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

④原材料価格の変動リスクへの対応

⑤組織体制の改正

⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

4)半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化

②キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化

③ＬＥＤ（青色発光ダイオード）等の非半導体製造装置事業への進出

5)資金繰りについて

① 当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。この中で、資金計画上は平成22年７月から10月までに金融機関から合計1,380,000千円の借入を計画しており、これについて、平成22年８月にメインバンクから528,200千円の融資が実施されており、メインバンク以外の既存取引金融機関からの融資につきましては交渉中であります。また、その後も引き続きメインバンクを中心に既存取引金融機関からの継続的な融資を交渉してまいります。

② 当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。この中で、子会社シンヨー㈱から平成22年７月に800,000千円、８月に600,000千円の計1,400,000千円の借入を行いました。

③ 当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、行使期間満了の平成23年10月までに総額1,500,000千円の資金調達を計画しております。このうち、新株予約権の行使により690,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。

④ 資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も子会社ラップマスターエスエフティ㈱の売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。

⑤ 平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金及び中間金として平成21年11月、平成22年５月と10月に合計3,733,064千円が入金しており、その後も契約に基づく入金が予定されております。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。

以上のとおり、上記の対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上でありますが、必要とする資金について融資は金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,528,156	18,922	2,613,294	167,658	5,618	4,333,650	－	4,333,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	978	13,680	－	－	14,658	(14,658)	－
計	1,528,156	19,900	2,626,974	167,658	5,618	4,348,308	(14,658)	4,333,650
営業利益（△は営業損失）	△228,816	13,750	97,218	△3,022	△395,374	△516,244	2,160	△514,083

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,965,121	38,523	5,548,156	360,657	37,383	9,949,843	－	9,949,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,956	13,680	－	－	15,636	(15,636)	－
計	3,965,121	40,480	5,561,836	360,657	37,383	9,965,480	(15,636)	9,949,843
営業利益（△は営業損失）	△219,244	26,365	173,421	2,716	△524,346	△541,088	2,042	△539,045

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更　２．会計処理基準に関する事項の変更(1)請負工事の収益計上基準の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第２四半期連結累計期間の産業機械関連事業の売上高が18,818千円増加、営業損失が3,018千円減少し塗装工事関連事業の売上高が573,590千円、営業利益が41,187千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」「半導体製造装置関連事業」の５つの報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年９月30日）

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	3,882,624	40,296	4,898,665	237,518	201,821	9,260,926	－	9,260,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	571	53,850	－	－	54,421	△54,421	－
計	3,882,624	40,867	4,952,515	237,518	201,821	9,315,347	△54,421	9,260,926
セグメント利益又は損失（△）	13,267	27,091	94,201	11,312	△205,185	△59,313	△235	△59,549

当第２四半期連結会計期間（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	2,598,741	20,221	2,120,757	113,829	177,983	5,031,532	－	5,031,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	285	－	－	－	285	△285	－
計	2,598,741	20,506	2,120,757	113,829	177,983	5,031,818	△285	5,031,532
セグメント利益又は損失（△）	△45,971	14,445	34,198	5,458	△78,971	△70,840	△304	△71,145

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失（△）と調整を行っております。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象に関する注記

重要な子会社株式の譲渡

当社は平成22年9月24日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社シンヨー株式会社の株式の一部を、シンヨー株式会社へ譲渡することを決議しました。

これを受けて、シンヨー株式会社は、平成22年10月25日開催の同社の臨時株主総会において、会社法第156 条及び第160 条の規定に基づいて、当社およびその他の株主から自社の普通株式1,500,000株を900,000千円にて取得することを決議しました。

当該株式の取得により、シンヨー株式会社は当社の子会社ではなくなり、持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 譲渡理由

当社は、継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、経営改善計画に基づき経営基盤を再構築中であります。これらを達成するために「本業回帰」が重要であるとの考えから、主たる事業である製粉・飼料機械事業に経営資源を集中することで、より一層の効率化と財務基盤の強化を図ることができると確信し、鋭意実施しているところであります。一方、塗装工事関連事業等を主としているシンヨー株式会社は、当社グループの枠にとらわれない独自性を生かした経営を目指しており、その目的達成のために当社所有株式の購入を強く望んでおります。これら双方の目的が一致したため、当社所有株式の一部を同社の自己株式として譲渡することにいたしました。

(2) 当該子会社の名称、所在地及び主な事業内容

名称	シンヨー株式会社
所在地	神奈川県川崎市川崎区大川町８番６号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 哲夫
事業内容	塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、不動産関連事業
売上高	11,549,798千円
経常利益	296,062千円
当期純利益	120,108千円
資本金	570,250千円
純資産額	1,947,578千円
総資産額	6,800,762千円

（注） 財務情報は前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）のものであります。

(3) 譲渡先の名称及び所在地

上記「(2)当該子会社の名称、所在地及び主な事業内容」と同様です。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議　平成22年9月24日
株式譲渡契約日 平成22年11月15日
株式譲渡日　　平成22年11月15日

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	2,441,000株 （議決権の数：2,441個） （発行済株式総数に対する所有割合：55.60%）
譲渡予定株式数	1,158,000株 （議決権の数：1,158個） （譲渡予定価額：694,800千円）
異動後の予定所有株式数	1,283,000株 （議決権の数：1,283個） （自己株式を除く発行済株式総数に対する所有割合：44.39%）

(6) 損益に与える影響

株式譲渡に伴う当社連結業績に与える影響は、特別利益として75,975千円の計上を見込んでおります。

（訂正後）

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL http://www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）高橋 豊三郎
問合せ先責任者（役職名）総務部長　（氏名）高工 弘　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	9,370	△5.8	85	―	34	―	△102	―
22年3月期第2四半期	9,949	△9.5	△199	―	△196	―	△352	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△1.09	―
22年3月期第2四半期	△4.80	―

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	16,435	4,706	23.2	40.20
22年3月期	16,247	4,691	23.4	41.85

（参考）自己資本　23年3月期第2四半期　3,814百万円　22年3月期　3,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年3月期	―	0.00			
23年3月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,907	△8.2	333	―	216	―	120	―	1.26

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

4．その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動　　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	95,026,369株	22年3月期	91,117,469株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	140,326株	22年3月期	140,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	94,310,369株	22年3月期2Q	73,517,151株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（７）重要な後発事象に関する注記 …… 13

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日～平成22年９月30日）におけるわが国経済は、中国等の新興諸国への輸出増加、企業のコスト削減努力、政府の経済対策効果などによる景気回復の動きが見られましたものの、世界的な経済・金融不安から急激な円高の進行、株式市場の低迷に加え、雇用環境が依然として厳しい状況にあることから、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との激しい受注価格競争が継続しており、業界によりましては、景気は回復しつつあるものの新規の設備投資にまで至らない状況も見られ、事業環境は依然厳しい状況にあります。

このような中、当社及び当社グループは、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供と品質向上を図り、採算性重視の受注獲得や予算管理の徹底、さらにコストダウン・経費削減など業績向上に努めてまいりました。特に、当社では、コンサルティング会社を有効活用した中期経営計画に基づく経営改善策を立案し、迅速かつ着実に実施しており、その効果も見えはじめております。

この結果、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラントの工事進行基準による売上がありましたが、関連業界の設備投資抑制などの影響に伴い、9,370百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

また、損益面に関しましては、引き続き半導体製造装置事業の業績が低調に推移した影響などで、営業利益85百万円（前年同期　営業損失199百万円）、経常利益34百万円（前年同期　経常損失196百万円）となり、四半期純損益に関しましては、特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、102 百万円（前年同期四半期純損失352百万円）の損失となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年４月には輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、各社は５月に業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、製粉業界全体の需要が伸び悩む中、国内の販売競争や消費者の低価格志向が継続しており、引き続き厳しい事業環境下で推移いたしました。

また、飼料業界は、宮崎県で発生した口蹄疫が、家畜の移動・搬出制限や殺処分など業界全体に大きな影響を与えました。また、配合飼料の原料相場は今年に入って下がってきているため、各メーカーは販売価格の値下げを実施しており、これによる減収などから厳しい事業環境で推移している模様であります。

このような状況の中、売上につきましては、牛用配合飼料設備新設工事、鶏豚用配合飼料設備工事（工事進行基準に係るもの）などの各種飼料設備工事のほか、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械や浜井産業株式会社から生産委託のラップ盤などの売上に、連結子会社株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は3,882百万円（前年同期比2.1%減）となりました。損益面に関しましては、大型プラントをはじめ売上物件の粗利益率の改善及び経費削減に努め、営業利益は13百万円（前年同期　営業損失219百万円）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っておりますが、売上高40百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益27百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業では、バブル期に建設された建築物の改修時期に当たり、また、対象物件の大型化による受注額の増加が見られますが、大手や地場のゼネコンの参入などによる受注競争が激化する傾向にあります。一方、コーティング事業では、円高により輸出企業を中心とした生産、収益の大幅な減少、石油・化学業界の再編・合併による設備の休止等により企業の設備投資が落ち込むなどで厳しい状況が継続しております。

このような中で、「中期３ヶ年事業経営計画」・「経営理念」及び「企業倫理行動指針」に基づき、各事業の受注量の増加、原価率低減に取り組むとともに安全への意識を高め、営業力・品質を強化し、収益の拡充に努めてまいりました。この結果、売上高4,952百万円（前年同期比12.3%減）となり、営業利益118百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を反映した企業の人件費等のコスト削減により、派遣社員の需要が減退しております。このような中で、売上高237百万円（前年同期比

34.1%減)、営業利益11百万円（前年同期比316.5%増）となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界につきましては、需要拡大による各半導体メーカーの稼働率が回復し設備投資も再開され、回復の兆しが見られましたが、活発な新規設備投資には今少し時間を要するものと思われます。

このような情勢下、受注・売上ともに大きく低迷したことにより、売上高311百万円（前年同期比734.1%増）となったものの、営業損失84百万円（前年同期　営業損失184百万円）と低調に推移いたしました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産に関する状況

・資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は16,435百万円となり、前連結会計年度末に比較して187百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が595百万円増加したのに対し、現金及び預金が88百万円、受取手形及び売掛金が93百万円、のれんが4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

・負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は11,728百万円となり、前連結会計年度末に比較して172百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,109百万円、社債が160百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が285百万円、未払消費税等が106百万円、前受金が674百万円減少したことによるものであります。

・純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,706百万円となり、前連結会計年度末に比較して15百万円増加いたしました。これは主に、新株の発行により資本金が65百万円、資本剰余金が65百万円増加それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が102百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローに関する状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,596百万円(前年同期比391百万円増)となりました。

これは主に、減価償却費129百万円、売上債権の減少額93百万円、たな卸資産の増加額608百万円があったのに対し、税金等調整前四半期純利益0百万円、前受金の減少額674百万円、仕入債務の減少額285百万円などがあったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は67百万円(前年同期比3百万円減)となりました。

これは主に、定期預金の払戻収入の純増加額76百万円があったのに対し、有形固定資産の取得による支出25百万円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,454百万円(前年同期比3,374百万円増)となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加額が1,196百万円となり、社債の発行による収入246百万円があったのに対し、リース債務の返済による支出43百万円、社債の償還による支出60百万円などがあったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は2,636百万円となり、前連結会計期間末に比べ77百万円の減少となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向及び当第2四半期における業績等を踏まえ、連結業績予想の見直しを行った結果、平成22年8月12日公表の平成23年3月期通期連結業績予想の修正を行っております。

また、同様に最近の業績の動向及び当第2四半期における業績等を踏まえ、個別業績予想の見直しを行った結果、平成22年10月18日に公表の平成23年3月期通期個別業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、本日(11月11日)別途開示いたしました「平成23年3月期第2四半期の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税引前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

ⅰ資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は 38,760千円増加しております。

ⅱ「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②①以外の変更

該当事項はありません。

③表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表）

・　前第２四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は開示の明瞭性のため、当第２四半期連結会計期間末より区分掲記することとしました。なお、前第２四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は580,378千円であります。

（四半期損益計算書）

・　「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

・　前第２四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取管理手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第２四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第２四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取管理手数料」は8,586千円であります。

（四半期連結キャッシュ･フロー計算書）

・　前第２四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額（△は減少）」は開示の明瞭性のため、当第２四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第２四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額（△は減少）」は△804,644千円であります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

①継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第２四半期連結累計期間につきましても、営業損失及び四半期純損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

②継続企業の前提に関する重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の経営施策を実施いたしております。

1)中期３ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定による「構造改革」の推進

2)経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸策の立案と実行

3)産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

②経費および材料費の削減

③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

④原材料価格の変動リスクへの対応

⑤組織体制の改正

⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

4)半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化

②キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化

③ＬＥＤ（青色発光ダイオード）等の非半導体製造装置事業への進出

5)資金繰りについて

①　当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。この中で、資金計画上は平成22年７月から10月までに金融機関から合計1,380,000千円の借入を計画しており、これについて、平成22年８月にメインバンクから528,200千円の融資が実施されており、メインバンク以外の既存取引金融機関からの融資につきましては交渉中であります。また、その後も引き続きメインバンクを中心に既存取引金融機関からの継続的な融資を交渉してまいります。

②　当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。この中で、連結子会社シンヨー㈱から平成22年７月に800,000千円、８月に600,000千円の計1,400,000千円の借入を行いました。

③　当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、行使期間満了の平成23年10月までに総額1,500,000千円の資金調達を計画しております。このうち、新株予約権の行使により690,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。

④　資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も子会社ラップマスターエスエフティ㈱の売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。

⑤　平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金及び中間金として平成21年11月、平成22年５月と10月に合計3,733,064千円が入金しており、その後も契約に基づく入金が予定されております。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。

以上のとおり、上記の対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上でありますが、必要とする資金について融資は金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,190,849	3,279,356
受取手形及び売掛金	3,762,033	3,855,989
商品及び製品	349,849	342,674
仕掛品	3,416,470	2,820,526
原材料及び貯蔵品	93,800	91,417
その他	285,535	338,739
貸倒引当金	△45,474	△49,175
流動資産合計	11,053,064	10,679,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	780,419	802,432
機械装置及び運搬具（純額）	320,112	344,326
土地	2,230,472	2,230,472
その他（純額）	250,697	302,174
有形固定資産合計	3,581,702	3,679,405
無形固定資産		
のれん	18,535	23,442
その他	96,135	101,252
無形固定資産合計	114,671	124,695
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416,863	1,425,728
その他	353,346	425,908
貸倒引当金	△84,514	△87,444
投資その他の資産合計	1,685,696	1,764,192
固定資産合計	5,382,069	5,568,293
繰延資産	710	90
資産合計	16,435,844	16,247,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,215,804	4,501,213
短期借入金	3,026,547	1,916,831
未払法人税等	89,108	123,303
前受金	1,166,004	1,840,132
賞与引当金	32,065	29,420
完成工事補償引当金	6,200	6,000
工事損失引当金	40,475	44,169
その他	379,503	538,550
流動負債合計	8,955,708	8,999,620

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
固定負債		
社債	180,000	20,000
長期借入金	1,952,864	1,866,040
退職給付引当金	154,361	171,248
役員退職慰労引当金	70,907	110,373
資産除去債務	42,185	－
その他	372,882	389,289
固定負債合計	2,773,200	2,556,951
負債合計	11,728,909	11,556,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	5,818,935
資本剰余金	2,349,424	2,284,218
利益剰余金	△4,444,081	△4,345,673
自己株式	△8,910	△8,909
株主資本合計	3,776,572	3,748,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,220	69,445
為替換算調整勘定	△28,161	△10,539
評価・換算差額等合計	38,059	58,906
新株予約権	2,560	2,971
少数株主持分	889,743	880,893
純資産合計	4,706,935	4,691,341
負債純資産合計	16,435,844	16,247,913

（2）四半期連結損益計算書
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自　平成21年4月1日 至　平成21年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日）
売上高	9,949,843	9,370,926
売上原価	9,082,565	8,260,658
売上総利益	867,278	1,110,267
販売費及び一般管理費	1,066,580	1,024,987
営業利益又は営業損失（△）	△199,302	85,280
営業外収益		
受取利息	5,718	4,835
受取配当金	18,434	7,126
為替差益	19,615	－
受取管理手数料	－	9,601
その他	40,570	13,800
営業外収益合計	84,338	35,363
営業外費用		
支払利息	71,257	51,620
持分法による投資損失	634	3,598
為替差損	－	19,507
株式交付費	－	5,200
その他	9,526	5,957
営業外費用合計	81,418	85,883
経常利益又は経常損失（△）	△196,381	34,760
特別利益		
投資有価証券売却益	－	17,943
賞与引当金戻入額	8,478	－
貸倒引当金戻入額	－	6,631
受取保険金	－	12,000
特別利益合計	8,478	36,574
特別損失		
固定資産除却損	462	90
役員退職慰労金	－	32,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	38,292
特別損失合計	462	70,519
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△188,365	815
法人税、住民税及び事業税	100,673	76,368
法人税等調整額	6,612	7,585
法人税等合計	107,285	83,954
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△83,138
少数株主利益	57,318	19,269
四半期純損失（△）	△352,969	△102,408

（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	4,333,650	5,141,532
売上原価	4,007,863	4,602,180
売上総利益	325,786	539,351
販売費及び一般管理費	537,749	521,706
営業利益又は営業損失（△）	△211,962	17,645
営業外収益		
受取利息	1,069	3,396
受取配当金	644	276
為替差益	5,084	－
受取管理手数料	－	3,751
持分法による投資利益	3,157	54
その他	25,411	3,714
営業外収益合計	35,367	11,193
営業外費用		
支払利息	34,907	29,979
為替差損	－	12,863
その他	8,642	1,059
営業外費用合計	43,550	43,902
経常損失（△）	△220,145	△15,063
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	6,631
受取保険金	－	6,000
特別利益合計	－	12,631
特別損失		
固定資産除却損	118	90
特別損失合計	118	90
税金等調整前四半期純損失（△）	△220,263	△2,521
法人税、住民税及び事業税	58,251	2,551
法人税等調整額	4,302	△7,465
法人税等合計	62,553	△4,914
少数株主損益調整前四半期純利益	－	2,392
少数株主利益	34,077	11,927
四半期純損失（△）	△316,893	△9,534

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自　平成21年4月1日 至　平成21年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△188,365	815
減価償却費	132,436	129,095
のれん償却額	4,791	4,906
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16,462	△6,631
受取利息及び受取配当金	△24,153	△11,962
支払利息	71,257	51,620
持分法による投資損益（△は益）	634	3,598
売上債権の増減額（△は増加）	△813,514	93,219
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,784,602	△608,746
前受金の増減額（△は減少）	－	△674,128
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,080,698	△285,228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	38,292
その他	△17,985	△181,173
小計	△1,078,652	△1,446,322
利息及び配当金の受取額	24,307	12,133
利息の支払額	△72,254	△49,750
法人税等の支払額	△78,043	△112,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,204,642	△1,596,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,222	△25,972
有形固定資産の売却による収入	228,870	163
投資有価証券の取得による支出	△10,524	△36,988
投資有価証券の売却による収入	－	53,884
その他	△133,365	76,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,757	67,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,135,598	934,100
長期借入れによる収入	518,914	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△995,555	△837,560
リース債務の返済による支出	△184,620	△43,486
社債の発行による収入	－	246,479
社債の償還による支出	△108,000	△60,000
株式の発行による収入	－	124,800
少数株主への配当金の支払額	△14,618	△9,745
その他	△58	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,537	1,454,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,294	△3,563
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,046,128	△77,186
現金及び現金同等物の期首残高	4,860,658	2,713,436
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,178	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,823,708	2,636,249

（4）継続企業の前提に関する注記

①継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第２四半期連結累計期間につきましても、営業利益を計上したものの四半期純損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

②継続企業の前提に関する重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の経営施策を実施いたしております。

1)中期３ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定による「構造改革」の推進

2)経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸策の立案と実行

3)産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

②経費および材料費の削減

③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

④原材料価格の変動リスクへの対応

⑤組織体制の改正

⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

4)半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化

②キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化

③ＬＥＤ（青色発光ダイオード）等の非半導体製造装置事業への進出

5)資金繰りについて

① 当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。この中で、資金計画上は平成22年７月から10月までに金融機関から合計1,380,000千円の借入を計画しており、これについて、平成22年８月にメインバンクから528,200千円の融資が実施されており、メインバンク以外の既存取引金融機関からの融資につきましては交渉中であります。また、その後も引き続きメインバンクを中心に既存取引金融機関からの継続的な融資を交渉してまいります。

② 当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。この中で、子会社シンヨー㈱から平成22年７月に800,000千円、８月に600,000千円の計1,400,000千円の借入を行いました。

③ 当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、行使期間満了の平成23年10月までに総額1,500,000千円の資金調達を計画しております。このうち、新株予約権の行使により690,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。

④ 資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も子会社ラップマスターエスエフティ㈱の売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。

⑤ 平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金及び中間金として平成21年11月、平成22年５月と10月に合計3,733,064千円が入金しており、その後も契約に基づく入金が予定されております。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。

以上のとおり、上記の対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上でありますが、必要とする資金について融資は金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,528,156	18,922	2,613,294	167,658	5,618	4,333,650	－	4,333,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	978	13,680	－	－	14,658	(14,658)	－
計	1,528,156	19,900	2,626,974	167,658	5,618	4,348,308	(14,658)	4,333,650
営業利益（△は営業損失）	△228,816	13,750	97,218	△3,022	△93,252	△214,122	2,160	△211,962

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,965,121	38,523	5,548,156	360,657	37,383	9,949,843	－	9,949,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,956	13,680	－	－	15,636	(15,636)	－
計	3,965,121	40,480	5,561,836	360,657	37,383	9,965,480	(15,636)	9,949,843
営業利益（△は営業損失）	△219,244	26,365	173,421	2,716	△184,603	△201,345	2,042	△199,302

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更　２．会計処理基準に関する事項の変更(1)請負工事の収益計上基準の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第２四半期連結累計期間の産業機械関連事業の売上高が18,818千円増加、営業損失が3,018千円減少し塗装工事関連事業の売上高が573,590千円、営業利益が41,187千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」「半導体製造装置関連事業」の５つの報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年９月30日）

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	3,882,624	40,296	4,898,665	237,518	311,821	9,370,926	－	9,370,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	571	53,850	－	－	54,421	△54,421	－
計	3,882,624	40,867	4,952,515	237,518	311,821	9,425,347	△54,421	9,370,926
セグメント利益又は損失（△）	13,267	27,091	118,197	11,312	△84,352	85,516	△235	85,280

当第２四半期連結会計期間（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	2,598,741	20,221	2,120,757	113,829	287,983	5,141,532	－	5,141,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	285	－	－	－	285	△285	－
計	2,598,741	20,506	2,120,757	113,829	287,983	5,141,818	△285	5,141,532
セグメント利益又は損失（△）	△45,971	14,445	34,198	5,458	9,819	17,950	△304	17,645

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失（△）と調整を行っております。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象に関する注記

重要な子会社株式の譲渡

当社は平成22年9月24日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社シンヨー株式会社の株式の一部を、シンヨー株式会社へ譲渡することを決議しました。

これを受けて、シンヨー株式会社は、平成22年10月25日開催の同社の臨時株主総会において、会社法第156 条及び第160 条の規定に基づいて、当社およびその他の株主から自社の普通株式1,500,000株を900,000千円にて取得することを決議しました。

当該株式の取得により、シンヨー株式会社は当社の子会社ではなくなり、持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 譲渡理由

当社は、継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、経営改善計画に基づき経営基盤を再構築中であります。これらを達成するために「本業回帰」が重要であるとの考えから、主たる事業である製粉・飼料機械事業に経営資源を集中することで、より一層の効率化と財務基盤の強化を図ることができると確信し、鋭意実施しているところであります。一方、塗装工事関連事業等を主としているシンヨー株式会社は、当社グループの枠にとらわれない独自性を生かした経営を目指しており、その目的達成のために当社所有株式の購入を強く望んでおります。これら双方の目的が一致したため、当社所有株式の一部を同社の自己株式として譲渡することにいたしました。

(2) 当該子会社の名称、所在地及び主な事業内容

名称	シンヨー株式会社
所在地	神奈川県川崎市川崎区大川町８番６号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 哲夫
事業内容	塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、不動産関連事業
売上高	11,549,798千円
経常利益	296,062千円
当期純利益	120,108千円
資本金	570,250千円
純資産額	1,947,578千円
総資産額	6,800,762千円

（注） 財務情報は前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）のものであります。

(3) 譲渡先の名称及び所在地

上記「(2)当該子会社の名称、所在地及び主な事業内容」と同様です。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議　平成22年9月24日
株式譲渡契約日 平成22年11月15日
株式譲渡日　　平成22年11月15日

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	2,441,000株 （議決権の数：2,441個） （発行済株式総数に対する所有割合：55.60%）
譲渡予定株式数	1,158,000株 （議決権の数：1,158個） （譲渡予定価額：694,800千円）
異動後の予定所有株式数	1,283,000株 （議決権の数：1,283個） （自己株式を除く発行済株式総数に対する所有割合：44.39%）

(6) 損益に与える影響

株式譲渡に伴う当社連結業績に与える影響は、特別利益として75,975千円の計上を見込んでおります。